

野村DC・JPX日経400ファンド

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 「JPX日経400マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします
- ・ベンチマーク 配当込JPX日経インデックス400^{※1}
- ・目標とする運用成果 配当込JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指します

◆基準価額、純資産総額

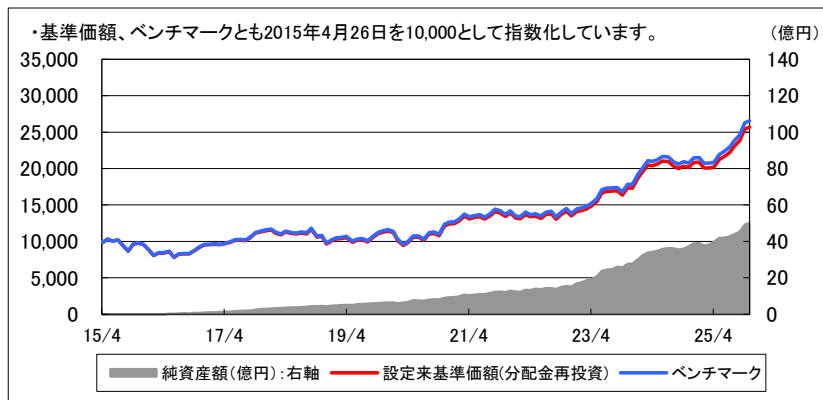
基準価額	25,605円
純資産総額	50.1億円

◆資産構成

株式	98.00%
東証プライム	97.59%
東証スタンダード	0.41%
東証グロース	0.00%
その他	0.00%
株式先物	1.98%
株式実質	99.98%
現金等	2.00%

*株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

◆基準価額の推移グラフ



◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定月末来
ファンド収益率（分配金再投資）	11.21%	20.92%	27.46%	21.92%	16.24%	10.15%	9.50%
ベンチマーク収益率	11.29%	21.10%	27.85%	22.31%	16.60%	10.49%	9.84%
差異	-0.08%	-0.19%	-0.39%	-0.38%	-0.36%	-0.33%	-0.35%
ファンドリスク（分配金再投資）	— — — —	— — — —	9.64%	10.76%	11.12%	13.93%	14.49%
ベンチマークリスク	— — — —	— — — —	9.65%	10.77%	11.12%	13.94%	14.49%

*ファンド（分配金再投資）の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入（再投資）した場合の収益率です。

*収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

*収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆株式組入上位10業種

業種	ファンドのウェイト
1 電気機器	17.53%
2 情報・通信業	8.50%
3 卸売業	8.35%
4 銀行業	6.63%
5 機械	6.40%
6 輸送用機器	5.66%
7 化学	4.76%
8 小売業	4.09%
9 医薬品	3.74%
10 保険業	3.32%

*ファンドのウェイト…マザーファンドのウェイト（純資産総額構成比）

◆株式組入上位10銘柄

（組入れ銘柄数 400）

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ソフトバンクグループ	1.92%
2 アドバンテスト	1.89%
3 みずほフィナンシャルグループ	1.80%
4 三井物産	1.74%
5 三菱商事	1.71%
6 三井住友フィナンシャルグループ	1.70%
7 トヨタ自動車	1.55%
8 伊藤忠商事	1.53%
9 ソニーグループ	1.52%
10 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.51%

*ファンドのウェイト…マザーファンドのウェイト（純資産総額構成比）

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債等値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、野村アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

※1 配当込JPX日経インデックス400は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。2013年8月30日を起算日とし、その日の指数値を10000ポイントとして計算されています。

「JPX日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込JPX日経インデックス400」（以下、総称して「JPX日経400等」といいます。）は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」といいます。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」自体及び「JPX日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。